

# 2040年に向けた医療・福祉・保健・介護の取組について



県議会に6つある常任委員会のうち、今年度は保健福祉医療委員会(11人)の委員になりました。合わせて、新しく設置された「県民の命を守る医療に関する調査特別委員会」(15人、裏面参照)にも入り、医療・介護の提供体制や人材の確保、子育て支援、サービスの地域間格差の問題等について取り組んでいきます。

現場の声と実態を反映させるため、どんどん声をお寄せください。



県議会議員  
**江尻 かな**

1回目の保健福祉医療委員会  
が4月27日に開かれ、病院  
局、保健医療部、福祉部が事業  
概要資料に沿って説明を行いま  
した。(資料は議会  
ホームページに掲載)

今回の委員会での質疑は説



明に対する確認程度とされましたが、江尻かな県議は▼県立3病院において中東情勢の影響で医療物資不足や診療抑制などが生じていないか▼新規事業のひとり親家庭への生活支援員派遣(ひとり親ワークライフ臨時サポート事業)の準備状況について質問しました。



## 県立病院で医療物資不足は?

病院局の海老根経営管理課長は「県立中央病院、こころの医療センター、こども病院とも今のところ医療用手袋などの不足は生じておらず、診療や治療に影響ない。しかし、中東情勢の先行きは見通せず、メーカーや発注先と随時情報をやりとりして対応を講じていく。懸念事項が生じた際は議会に適宜報告する」と答えました。

## 夏前にはスタートさせたい

石徹白青少年家庭課長はひとり親世帯

への支援員の無料派遣事業について、「これまでの既存事業(ひとり親家庭日常生活支援事業)から新規事業に移行し、支援内容を拡充する。夏前にはスタートできるように委託仕様書の準備等をすすめている。これまでは1事業者(母子寡婦福祉連合会)が派遣していたものを複数事業所に増やし、サービスを受けやすくしていく」と答弁。江尻県議は「支援員の確保が重要であり、事業者選定や準備状況を随時報告してもらいたい」と求めました。



## 委員会の重点審査6項目

委員会の最後に、今年度の重点審査テーマを次の6点に決めました。

- 1 各地域における医療提供体制の確保と新県立病院の整備
- 2 高齢者・後期高齢者・認知症高齢者の増加による福祉・介護人材等の確保
- 3 健康長寿日本一に向けた取組
- 4 地域包括ケアシステムをはじめとする地域での支援体制構築
- 5 これからの障害者福祉の充実
- 6 妊娠・出産・子育て支援体制の充実

次の委員会開催は6月10日の予定です。なお、これまで所属していた防災環境産業委員会を取り組んできた原発、災害、産廃処分場、PFAS、賃上げ問題等についても引き続き調査します。これからも意見や要望を寄せください。

## 中東情勢に伴う医療材料不足や価格高騰への緊急対応を求める要請

茨城県保険医協会

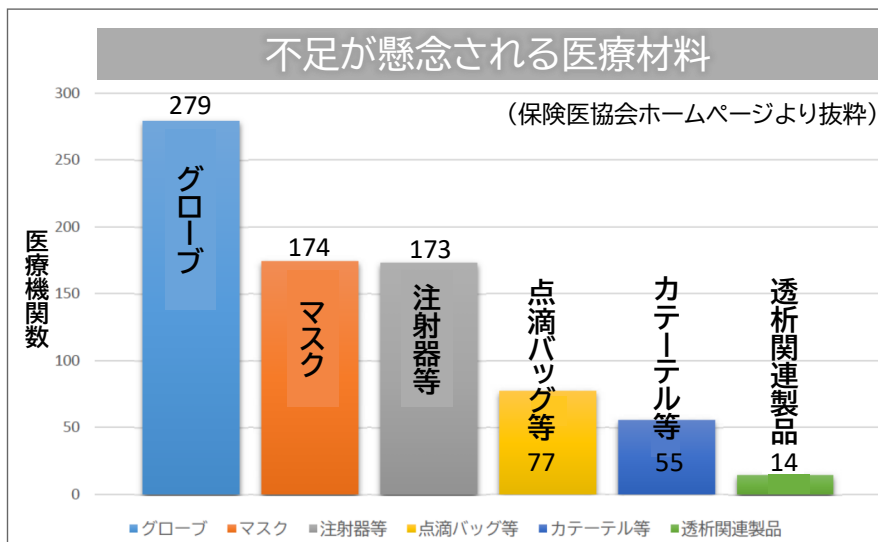
緊急調査結果を公表 ⇒⇒



茨城県保険医協会は4月17日、中東情勢の影響により、石油製品の原料であるナフサの供給に懸念が生じているとして、県内医療機関に行った緊急調査の結果を公表しました。

その中で、▽手術用グローブなど衛生材料メーカーでは欠品が始め、医療機関への供給に支障をきたしかねない状況。▽国はグローブの備蓄放出を表明したが、地域医療を面で支える診療所にまで供給がされるのか具体的部分は不明、▽サプライチェーン脆弱化により、ナフサ由来製品の値上げが始まろうとしているとし、保険医協会は緊急対応を求めて21日に県へ要請しました。

国の「備蓄放出」規模や見通しがはっきりしない中、供給網などにも混乱や懸念が生じており、政府の迅速な対応が求められます。



# 県民の命を守る医療に関する 調査特別委員会



1回目の調査特別委員会が5月15日に開かれます。「県民が地域で必要な医療を適切に受けられるためには、本県の懸案となっている医師の不足や地域偏在、がんや救急医療をはじめとした政策医療の体制整備などの課題に早急に取り組んでいく必要がある」として、11月までに委員会を7回程度開き、報告をとりまとめる予定です。

## 【調査項目案】

### 1 医療提供体制（全体）の現状と課題・今後の対応

- ・保健医療圏及び医療提供圏域の設定
- ・本県における医療施設の概況
- ・医療需要（入院・外来）の将来推計
- ・地域医療構想
- ・へき地医療への対応
- ・医療へのアクセス向上策 など

### 2 救急、小児、周産期の医療提供体制の現状と課題・今後の対応

- ・各分野における医療需要の将来推計
- ・医療提供圏域及び地域医療構想に基づく広域化・集約化 など

### 3 がん・循環器病の現状と医療提供体制、予防対策

- ・本県における現状と特徴
- ・がん検診受診率向上策
- ・高血圧対策 など

### 4 医療機関の再編、県立病院の現状と課題・今後の対応

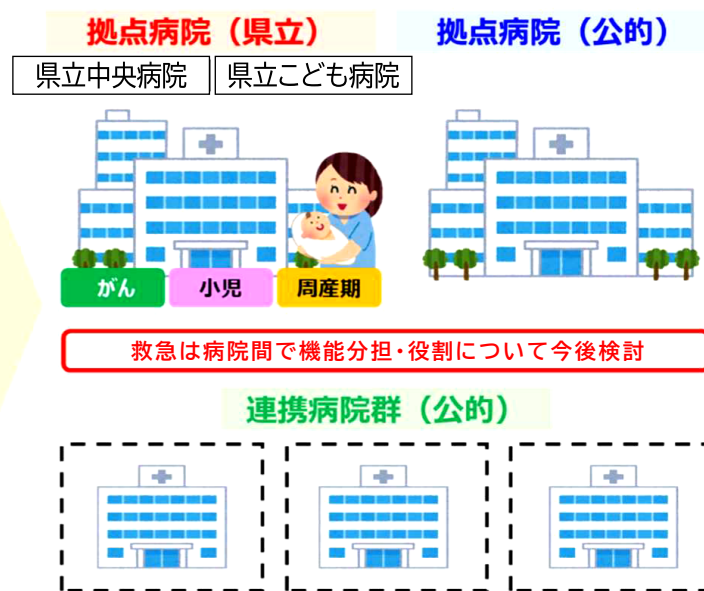
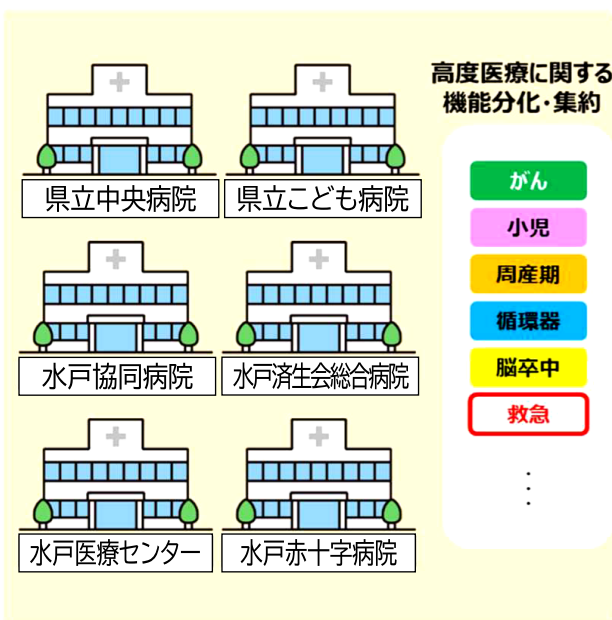
- ・水戸保健医療圏における医療機関再編の背景
- ・先進事例研究
- ・県立病院の現状と課題・今後の対応
- ・新県立病院の検討状況
- ・県立中央病院の跡地利用
- ・公的拠点病院の検討状況
- ・医療機関の経営改善策 など

### 5 医師をはじめとした医療従事者の確保、医師の地域偏在の解消

- ・医師・看護師・薬剤師確保に係る県の現状・課題、対応状況、将来推計など

県は、中央病院とこども病院の統合による新県立病院の整備(建設予定地/笠間市小原地区・水戸市三湯町地区周辺)に向けて、大学病院や医師会、病院関連団体、患者団体などによる整備検討委員会を設置。これまでに委員会を2回開催して3月末までに基本構想取りまとめとしていましたが、策定時期は未定です。

## ◆ 水戸保健医療圏6病院の再編イメージ(2025年2月19日知事記者会見発表資料より)



「県立中央病院とこども病院を一つにしてしまってもいいの?」「県立以外の4病院はどうなるの?」「医師・看護師は確保できるの?」など様々な県民や医療現場の声にこたえられるよう、議会の調査や審議をすすめます。

## 外国人の就労問題などに関する情報

- 4月2日 茨城県弁護士会の不法就労外国人に関する通報報奨金制度に反対する会長声明に対して大井川知事が反論を発表



茨城県の見解  
(反論文書)



茨城県の見解  
(関連資料)

- 4月22日 県が通報報奨金制度を5月11日から実施と発表  
【受付方法】 労働政策課ホームページに開設する「不法就労情報提供システム」を通じて受付  
【通報者の情報】 氏名、住所、電話番号、メールアドレス等、本人確認ができる書類(写)を添付  
【通報内容】 事業者名、事業所所在地、不法就労の場所、具体的な状況、根拠となる資料等

- 5月中予定 茨城県不法就労活動の防止に関する条例(案)骨子に対する意見募集(2/24~3/25実施)の結果公表
- 5月17日(日)14時~16時 「外国ルーツの人の声を聴く会」茨城県水戸生涯学習センター中講座室(旧三の丸庁舎)主催:NPOセンター commons(事前参加申し込みは commonsHPから)
- 5月31日(日)午前10時~12時 「外国人の就労と異文化共生社会の展望」学習会、セキショウ・ウェルビーイング福祉会館4階大研修室、主催:いのち輝くいばらきの会※申し込みなし 講師:伊藤しのぶ弁護士(県弁護士会外国人権利救済委員長)
- 6月2日~6月16日 茨城県議会第2回定例会開催 不法就労活動の防止に関する県条例案が提案・審議予定